

愛媛県への団塊の世代移住による経済波及効果について

はじめに

戦後のベビーブーム期生まれの「団塊の世代」はまもなく60歳を迎え、シニア世代にさしかかろうとしているが、約700万人と世代集団として格段に大きく、またその約半数は大都市圏に居住しており、各種の調査によるとそのうち約2割が移住の意向を持っているとされ、既に全国の自治体では団塊の世代の移住促進に向けた取り組みを進めている。

そうしたなか、団塊の世代の移住が地域にとって経済的にいかなる波及効果をもたらすか注目されるところであり、えひめ地域政策研究センターにて試算を行った。なお、この結果については2006年8月に公表しており、本稿はその再録である。

1 前提条件～ 3年間に1,000人の移住を想定 ～

平成19年（2007年）からの3年間に、一年目100世帯、二年目・三年目それぞれ200世帯、計500世帯（1,000人）が愛媛県に移住した場合の、経済波及効果を試算した。移住者は60歳夫婦、サラリーマン退職者を想定。推計期間は初年度の転入者が90歳に達する30年間とした。

（参考）一ヶ月当たりの夫婦世帯支出額

234,163 円（総務省「家計調査」）

2 県内における消費支出等の増加～ 約500億円の消費がもたらされる ～

県内に移住してくることにより、転居費用ⁱや生活、医療介護支出により、愛媛県内における経済活動が刺激される。その総額は約500億円、一世帯当たり1億円である。

■ 支出効果 (単位：億円)

項目	金額
(1) 移住費用 (転居にともなう一時的支出増加支出)	28
(2) 生活消費支出 (移住後の生活にともなう消費支出)	306
(3) 医療介護費用の増加 (医療介護サービスへの需要増加)	167
計	500
(参考) 一世帯当たり (百万円)	100

(注) 本資料の表等において、四捨五入の関係で、計が合致しないことがある

3 経済波及効果

愛媛県内への消費支出の増加に伴い、県内需要が増加（直接効果）するほか、原材料への需要増加（一次波及）や、雇用者所得（賃金）の増加により消費支出が増加（二次波及）する等の経済波及効果が生じる。

そこで、愛媛県統計課が作成している愛媛県産業連関表を用いて、「二次波及効果」までの生産誘発額（経済波及効果）及び雇用誘発効果の試算を行った。（30年間の合計）

その結果、総額666億円、一世帯当たり133百万円の波及効果が期待されることが明らかになった。

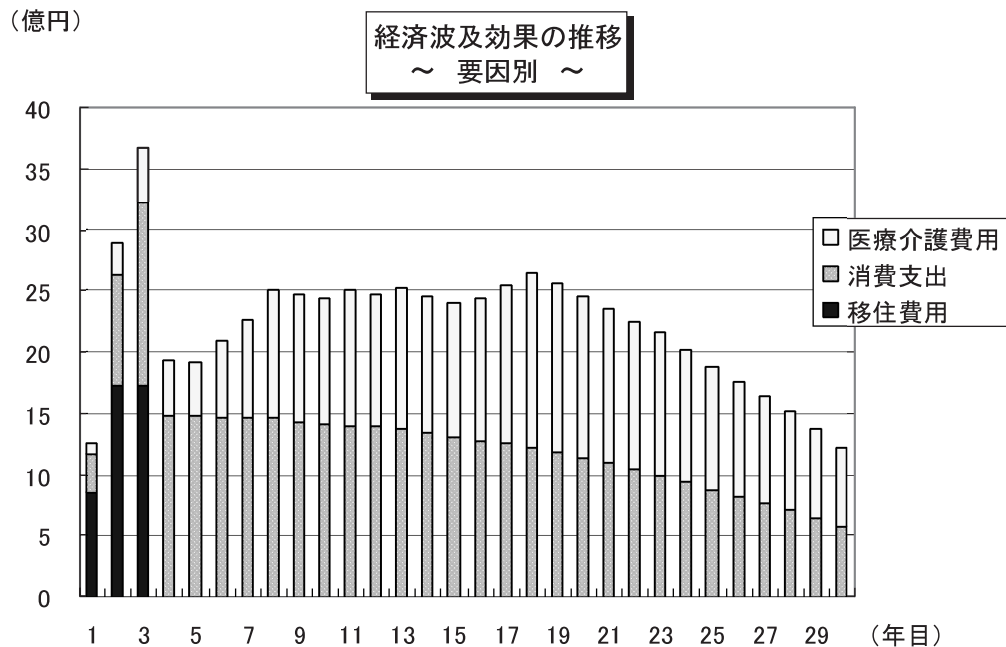
経済波及効果 666億円
 (一年当たり 22億円、一世帯当たり133百万円)

雇用誘発数 延べ 5,181人
 (一年当たり 173人)

■経済波及効果 (30年間計) (単位：億円、人)

	直接効果	間接効果	計		一世帯当たり (百万円)	
			1次波及	2次波及		
経済波及効果 (生産誘発額)	416	250	123	127	666	133
付加価値誘発額	261	151	69	82	412	82
雇用者所得誘発額	141	67	34	32	208	42
就業誘発数	3,951	2,248	1,082	1,166	6,200	
雇用誘発数	3,398	1,782	857	925	5,181	

注1) 「直接効果」が前出の消費支出額より少ないのは、県内自給率の関係(県内で生産していない商品は県外へ需要が流出)



(注) 消費支出は一定割合の県外流出があるが、医療介護費用についてはほとんど流出がないため、「県内への」経済波及効果、特に雇用者誘発効果は医療介護費用分が大きく計上される。(次ページ表参照)

■経済波及効果の要因別内訳 (単位：億円、人)

	経済波及効果計	要因別		
		移住費用	生活消費支出	医療介護費用
経済波及効果	666	43	342	281
付加価値誘発額	412	22	221	169
雇業者所得誘発額	208	13	87	108
就業誘発数	6,200	405	3,138	2,656
雇用誘発数	5,181	334	2,490	2,357

■税収と公的支出とのバランス (単位：億円)

	県	市町	計	一世帯当たり (百万円)
税収の増加	14	13	27	5
医療・介護にともなう 行政支出増加	10	10	21	4

注1) 30年間累計

2) 国費や被用者保険（健康保険・共済等）の負担については、国内における居住地の変更であることから、基本的に影響しない

4 公的支出とのバランス

加齢にともなう医療介護費用の増加と公的負担との関係も気になるところである。そこで、県・市町分についての税収と行政支出増加を仮試算した。ⁱⁱ

その結果、県・市町の行政支出を上回る税収が確保される結果となった。ただし、後期高齢者（75歳以上）に差し掛かると、医療介護費用負担が急激に大きくなることから、留意が必要と思われる。

5 その他の効果

(1) その他の経済効果

今回の試算では一定の前提をおいて試算したが、それらは当然ながら、就労していないなど「現在の」高齢者の生活スタイルを前提としている。しかしながら、団塊の世代においては、これまでの戦後の経済社会を牽引してきたなど相当な社会的影響力を持ち、かつ行動力も有しているとされる。このため、移住先である愛媛県内各地において新たな生活スタイルを構築し、ひいては新たな消費支出を生む可能性も否定できない。例えば、次の効果も可能性として考えられる。

① 移住者は職業に就かないと想定しているが、軽作

業に従事したり、社会活動等を行ったりした場合、外出機会も増え、消費支出が増加。

② 県外からの子や孫の訪問による支出効果

（逆に、県外の子・孫宅の訪問の場合は、消費の流出）

(2) 社会効果

「経済効果」としては計測範囲外となるが、地域活動や社会活動への参画、職業経験を活かした起業、起業希望者への助言などの社会的効果も期待される場所である。想定される移住者は、何事にも前向きな姿勢を持ち、年金・利子配当等の一定の収入源を有する人たちであると思われることから、生活費の糧としての報酬を得る手段としての労働というよりも、社会的貢献や「やりがい」「自己実現」を重視すると思われる。地域活動や文化活動に目が向くものと思われる。

愛媛県外での豊富な社会経験に裏付けられた団塊の世代の「眼」を通じた地域の再発見や再点検、自らの手や足で取り組む地域活動などにより、地域づくりに新たな息吹が吹き込まれ、ふるさとづくりにもつながることが期待される。

6 政策への示唆

上記を踏まえると、行政施策として団塊の世代移住促進に取り組むことは検討に値すると思われる。

団塊の世代の層の移住を推進していく上での課題としては、以下の点が指摘されよう。

① ワンストップ相談窓口の設定

問い合わせ先を明確にするとともに、問い合わせ後のフォローもできる体制に。

② 「お試し居住」などの「助走期間」の考慮

③ 今回、計算の便宜上「定住」を想定したが、柔軟な居住形態の想定

例えば、一定期間で居住地間等を行き来する「二地域居住」的なものも視野に入れる。

④ 温暖で変化に富んだ自然や歴史文化に恵まれた愛媛県における生活スタイルのアピール。

⑤ 民間のサポート

移住に対する不安の解消や地域で生活していくうえでの相談相手など、民間の受入れ体制の整備。

このように、経済的にも団塊の世代の人々の移住は大きな効果をもたらすことが期待されるが、愛媛にさまざまな「活力」をもたらし、またそうした「活力」により何かが生み出されることを期待したい。

(当センター研究員 福嶋康博)

i 県内への波及効果を計測するため、県外において発生する割合が高い引越費用等は計算対象外とした。

ii 2006年7月現在において実施が予定されている税制改正・医療制度改革等は加味した。